

「歴史的課題への挑戦と未来への確かな布石」の
実現に向けた提案・要望

<針路別提案・要望>

針路1 災害・危機に強い埼玉の構築

危機管理・防災体制の再構築



1 大規模地震対策の強化



要望先：内閣府、国土交通省

県担当課：危機管理課、市街地整備課、建築安全課

◆提案・要望

東日本大震災による教訓を踏まえ、近い将来発生が予想される首都直下地震の減災のため、国が主体になり、住民自らが行う住宅等の耐震化、家具の固定や水・食料の備蓄、災害用伝言サービスの体験などの自助の取組や地区防災計画の推進などの共助の取組を実施するとともに、首都直下地震の減災に必要な財源を確保すること。

◆本県の現状・課題等

- ・ 本県では平成27年度から、家具の固定、水・食料の備蓄などの自助の取組を普段の生活の中で取り組んでもらう「イツモ防災事業」を展開している。
- ・ 「地震時等に著しく危険な密集市街地」である川口市芝地区などでは、引き続き、住宅市街地総合整備事業を活用して住宅密集地の解消に向け取り組んで行く必要がある。
- ・ 住宅の耐震化率は令和4年度末で94.2%、多数の者が利用する民間建築物の耐震化率は令和4年度末で95.2%である。埼玉県建築物耐震改修促進計画において、令和7年度における耐震化の目標を、住宅95%、多数の者が利用する民間建築物及び耐震診断義務化建築物についておおむね解消と定め、その達成に向けて取り組んでいる。

◆参考

○「首都直下地震緊急対策推進基本計画」（平成27年3月閣議決定）

- ・ 今後10年間で達成すべき減災目標
 - 死者数 約2万3千人から概ね半減
 - 建築物全壊・焼失棟数 約61万棟から概ね半減
- ・ 主な施策の具体目標
 - 家具の固定率 65%（令和6年）【全国】
 - 密集市街地の感震ブレーカー等設置率 25%（令和6年）
 - 危険な密集市街地の解消割合 100%（令和2年）※
 - 自主防災組織による活動カバー率 100%（令和6年）【1都3県】

※引用元である「住生活基本計画（全国計画）」（令和3年3月閣議決定）では以下のとおり。

危険密集市街地の面積 おおむね解消（令和12年）

危険密集市街地の地域防災力の向上に資するソフト対策の実施率 100%（令和7年）

2 被災者生活再建支援法の支給対象の拡大



要望先：内閣府
県担当課：災害対策課

◆提案・要望

- (1) 同一の自然災害において、住宅全壊世帯数の基準を満たす市町村は被災者生活再建支援法の適用対象となるが、基準を満たさない市町村は適用対象とならず被災者間に不均衡が生じている。一部地域が法の適用対象となるような自然災害が発生した場合において、法に基づく救済が被災者に平等に行われるよう、全ての被災区域を支援の対象とすること。
- (2) 中規模半壊に至らない床上浸水などについても被災者の生活基盤に著しい支障を来す場合があるため、支給対象の拡大について検討すること。
- (3) 被災者生活再建支援制度の支給対象が拡大されるまでの間、都道府県独自の支援に対し特別交付税措置を講ずること。

◆本県の現状・課題等

- ・ 平成25年竜巻災害において、越谷市は住家全壊世帯数が基準を満たしていたため被災者生活再建支援法が適用されたが、隣接する松伏町は基準に満たず適用されなかった。このため、同一災害にもかかわらず不均衡が生じた。
- ・ 平成29年台風21号や令和元年東日本台風では床上浸水により生活基盤に著しい被害を受ける被災者が多数発生したが、大規模半壊以上の住家被害でないと被災者生活再建支援法が適用されないため、被災者の生活再建を支援することができなかった。
- ・ 県と県内市町村が共同で運営する「埼玉県・市町村被災者安心支援制度」により、平成26年4月から被災者生活再建支援法が適用されない全壊世帯、大規模半壊世帯に支援金を支給するようになった。更に令和2年度に制度を拡充し半壊世帯に特別給付金を支給するようになった。
- ・ 一方、令和2年12月に被災者生活再建支援法が改正され、損害割合30%台の「中規模半壊」が支援金の支給対象となった。損害割合20%台の「半壊」は対象にならなかったため、埼玉県・市町村被災者安心支援制度の半壊特別給付金で引き続き支援していく。
- ・ 中規模半壊以上の世帯に対し、埼玉県・市町村被災者安心支援制度により支援金を支給する場合の負担割合は県3分の2、市町村3分の1であるが、支給額の2分の1について特別交付税が措置されるため、実質的な負担割合は国3分の1、県3分の1、市町村3分の1となっている。一方、半壊特別給付金の支給に対しては、特別交付税措置がないため、負担割合は県2分の1、市町村2分の1であり、全壊、大規模半壊、中規模半壊と比べ県と市町村の負担が重くなっている。

3 大規模災害に備えた基盤の再構築



要望先 : 警察庁
 県担当課 : (警) 危機管理課

◆提案・要望

大規模災害において、迅速・的確な救出救助を行うための災害対策用資機材（災害対策用車両等）の整備に必要な財政支援を行うこと。

◆本県の現状・課題等

- ・ 令和元年東日本台風では、県内に甚大な被害をもたらせたほか、浸水による高齢者施設の孤立事案等、多数の救出救助事案が発生した。また、令和6年能登半島地震では、石川県に甚大な被害が発生し、県内においても首都直下地震の発生が危惧されるなど、大規模災害への備えは喫緊の課題である。
- ・ 本県は県土に占める河川面積割合が全国2位（令和2年2月現在）であり、台風や局地的大雨などの影響により河川の氾濫や堤防の決壊等が発生すれば、甚大な被害を及ぼす可能性が非常に高い。
- ・ 首都直下地震は、今後30年以内に70%の確率で発生すると予想されており、本県では南部を中心に甚大な被害が想定されている。
- ・ 大規模災害において、迅速・的確な救出救助活動を行うため、県警において災害対策用資機材の整備、更新を推進しているところ、更なる資機材の整備が必要である。

◆参考

○近年の主な災害（全国）

発生前年	月	災害の名称	死者・行方不明者数
令和元年	9月	房総半島台風（台風15号）	死者9人
	10月	東日本台風（台風19号）	死者105人、行方不明者3人
令和2年	7月	令和2年7月豪雨	死者84人、行方不明者2人
令和3年	1月	1月7日から大雪等（雪害）	死者21人（除雪作業等）
	2月	福島県沖地震（震度6強）	死者1人
	7月	熱海市伊豆山土石流災害	死者28人
	10月	千葉県北西部地震（震度5強）	なし
令和4年	3月	福島県沖地震（震度6強）	死者4人
令和6年	1月	令和6年能登半島地震（震度7）	死者245人、安否不明者1人（※）

※ 石川県発表（令和6年4月19日現在）

4 地震に関する調査研究の推進



要望先：文部科学省
県担当課：危機管理課

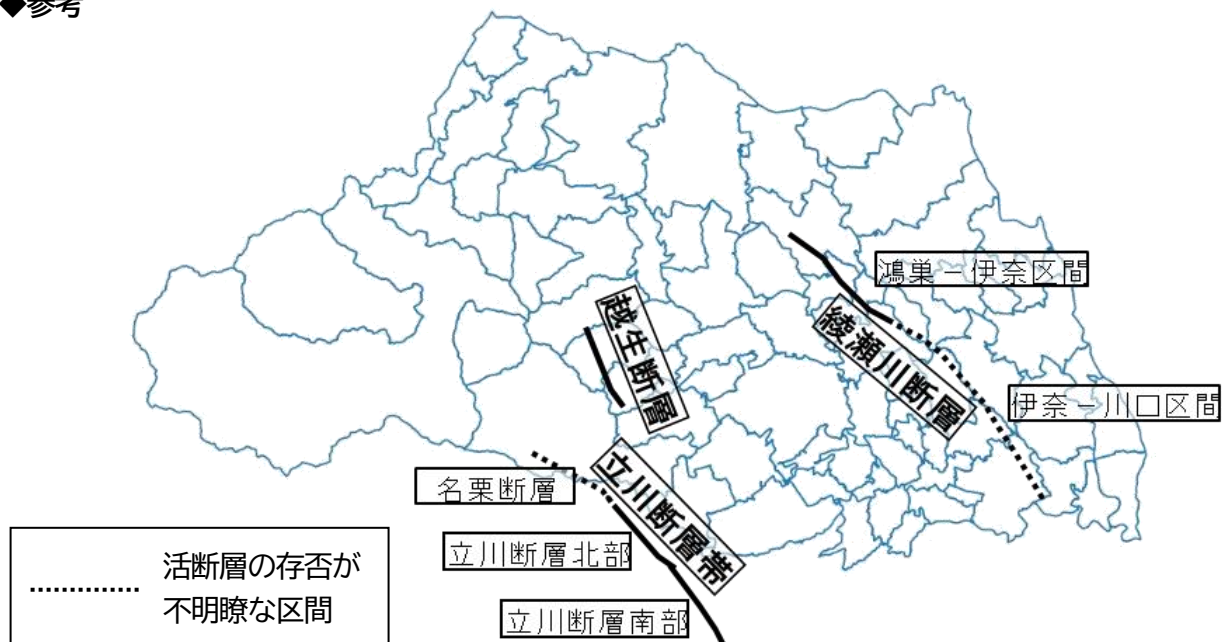
◆提案・要望

- (1) 地方自治体が地震に関する調査研究の成果を防災対策に活用できるよう、国は、基礎的な調査研究をより一層推進し、綾瀬川断層の伊奈－川口区間や立川断層帯の活断層の存否を早急に明らかにすること。
- (2) 活断層と評価したにもかかわらず地震発生確率が不明としている断層について発生確率を明らかにすること。

◆本県の現状・課題等

- ・ 関東近郊は複雑な地殻構造をしているため、この地域の地震発生メカニズムの解明には、最新の地震観測システムによる観測や活断層の調査など、基礎的な調査研究が重要である。
- ・ 綾瀬川断層の伊奈－川口区間については、地震調査研究推進本部が「関東地域の活断層の長期評価（平成27年度）」において新たに活断層の可能性を認定した。その後、平成28年度の詳細調査の結果、この区間の大部分は活断層ではないとされたが、いまだに活断層の認定の見直しには至っていない。
- ・ 立川断層帯については、同推進本部が「立川断層帯の重点的な調査観測（平成24～26年度）」及び「活断層の追加・補完調査（平成27年度）」において、立川断層帯の一部（名栗断層）は活断層ではないとされたが、いまだに活断層の認定の見直しには至っていない。
- ・ 越生断層については、「関東地域の活断層の長期評価（平成27年度）」により新たに活断層として認定されたが、詳細調査が実施されていないため、地震発生確率は不明である。

◆参考



5 消防防災関係施設・設備の拡充



要望先 : 消防庁
県担当課 : 消防課

◆提案・要望

大規模災害時における緊急消防援助隊の活動に有効な車両や資機材（水上オートバイ、バッテリー式救助用破壊器具等）について、国有財産の無償使用制度により消防本部に配備できるよう必要な財源を確保すること。

◆本県の現状・課題等

- ・ 近年、頻発しているゲリラ豪雨や台風などの大規模災害の発生時に緊急消防援助隊が応援出動する場合、消防の能力を十分活用するためには、浸水区域において、瓦礫・漂流物に強く、迅速な捜索・救助活動を可能とする水上オートバイが必要である。水上オートバイは令和元年度に国有財産の無償使用制度により一部の県に配備されたが、本県では要望したものの配備には至らなかった。
- ・ 国有財産の無償使用制度により配備され10年程度経過した資機材（指揮支援部隊用資機材、バッテリー式救助用破壊器具等）について、経年劣化が進んでおり、緊急消防援助隊出動時の活動に支障が出てしまう状況であるため、計画的な更新配備が必要である。

6 消防団の装備に対する支援



要望先 : 消防庁
県担当課 : 消防課

◆提案・要望

消防団に配備する消防用又は防災行政用の無線局の携帯用無線機を国庫補助の対象とすること。

◆本県の現状・課題等

- ・ 消防団の装備の基準第5条第1項では、「消防団は、班長以上の階級にある消防団員の数に相当する数の「消防用又は防災行政用の無線局の携帯用無線機」（以下、消防用等携帯用無線機という。）を配備するものとする。」と規定している。
- ・ しかし、消防団設備整備費補助金交付要綱では、消防用等携帯用無線機は補助対象となっていない。
- ・ 管轄の消防本部等と現場の消防団幹部との双方向の通信伝達手段を確保するためには、消防用等携帯用無線機は必要な装備であるが、非常に高額であることから、対象者すべてに配備することは困難である。
- ・ 早期に消防用等携帯用無線機を配備するためには、国庫補助の対象とすること及び安価に購入できる仕組みの構築が必要である。

7 地籍整備の推進



要望先：法務省、国土交通省
県担当課：土地水政策課

◆提案・要望

<地籍調査事業に必要な財源の確保>

- (1) 実施市町村に対し地籍調査事業補助金を適切に配分するために必要な財源を確保すること。
- (2) 特に調査の遅れている都市部及び山村地域において、市町村実施の足がかりとするため、国直轄の基本調査を実施すること。

<登記所備付地図整備事業の拡充>

- (3) 調査が遅れているD I D地区で実施される登記所備付地図（不動産登記法第14条第1項地図）整備事業について、更なる調査箇所数の増加や面積の拡大を図ること。

◆本県の現状・課題等

- ・ 本県における地籍調査の進捗率は32%で全国平均の52%を大きく下回っており、特に都市部の地図混乱地域の地籍調査は難度が高く、市町村による調査が遅れている。
- ・ 国庫補助金については、要望に対し全額が確保されていない。
- ・ 地籍調査の推進のためには、未着手・休止市町の着手・再開が重要であるが、予算が確保されていない状況では市町に実施を促すことは難しい。
- ・ また、本県は首都直下地震の被害想定地域であることから、被災後の復旧・復興の迅速化のため、早急に事業を実施し土地境界の明確化を図ることが必要である。

◆参考

○地籍調査の進捗率（%）

区 分		全 国	埼 玉 県
D I D（*）		27	25
非D I D	宅 地	52	47
	農用地	71	44
	林 地	46	19
合 計		52	32

* D I D (Densely Inhabited Districts) : 国勢調査において設定された「人口集中地区」

※ 進捗率は令和4年度末時点

8 緊急一時避難施設を必ずしも前提としない避難行動の啓発



要望先：内閣官房、総務省
県担当課：危機管理課

◆提案・要望

ミサイル攻撃による爆風等からの直接の被害を軽減するためのより実効的な啓発として、緊急一時避難施設を必ずしも前提としない避難行動の啓発にも取り組むこと。

◆本県の現状・課題等

- ・ 国は、令和7年度末までを集中的な取組期間として、国民保護法に基づく避難施設のうち、弾道ミサイル攻撃による爆風等からの直接の被害を軽減するための一時的な避難先となるコンクリート造りの堅ろうな建築物や地下施設（緊急一時避難施設）の指定を推進している。
- ・ しかし、Jアラートによるミサイル発射情報発出後の時間的な余裕は少ないと見られるところ、緊急一時避難施設に避難することは極めて困難と考えられる。
- ・ 諸外国では、近くの頑丈な建物や地下施設に避難するだけでなく、物陰に身を隠したり、地面に伏せて頭部を守る行動をとるなど、可能な避難措置をとることが徹底されたことによって、生存確率が高まった事例もあることから、こうした情報についても国民に対し、広く周知する必要があると考える。

◆参考

- Jアラート：全国瞬時警報システム（Jアラート）とは、弾道ミサイル情報、緊急地震速報、大津波警報など、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を携帯電話等に配信される緊急速報メール、市町村防災行政無線等により、国から住民まで瞬時に伝達するシステム。

9 消防庁貸与ヘリコプター維持管理費に対する財政措置の拡充



要望先 : 総務省、消防庁
県担当課 : 消防課

◆提案・要望

消防庁貸与ヘリコプター維持管理費に対する財政措置を拡充すること。

◆本県の現状・課題等

- ・ 本県では、平成24年3月に消防庁保有ヘリコプターの貸与を受け、緊急消防援助隊や近隣県との相互応援等により、広域的な災害活動を行ってきた。
- ・ 消防庁機の維持管理費には特別交付税措置があるが、算定額と実際の維持管理経費には乖離があり、県の財政負担が大きい状況である。
- ・ 今後とも緊急消防援助隊や北関東等への災害応援活動の要としての役割を十分に果たしていくため、消防庁貸与ヘリコプターの維持管理費に関して実態に合うよう財政措置の拡充が必要である。

10 エアボート導入に係る地方財政措置の新設【新規】



要望先 : 消防庁
県担当課 : 消防課

◆提案・要望

消防本部によるエアボート購入に対する地方財政措置の新設や、総務省消防庁が保有するエアボートの消防本部への無償貸与を行うこと。

◆本県の現状・課題等

- ・ エアボートは動力が水上にあり船底には摩擦率の低い特殊樹脂が施されており、従来のボートでは走行不可能な浸水エリアと陸地が混在するエリアでも人員を目的地まで乗り降りさせずに移送することが可能なため、災害時に効率的な救助が可能となる。
- ・ これまでも、平成27年9月関東・東北豪雨や令和元年台風19号などにおいて多数の人命を救助している。
- ・ 本県においてもエアボートの有用性を認識している消防本部があるが、購入価格が約2千万円と高額であることがネックとなり導入の検討が進んでいない。

11 下水道施設の耐震化・老朽化対策の推進



要望先 : 国土交通省
県担当課 : 下水道事業課

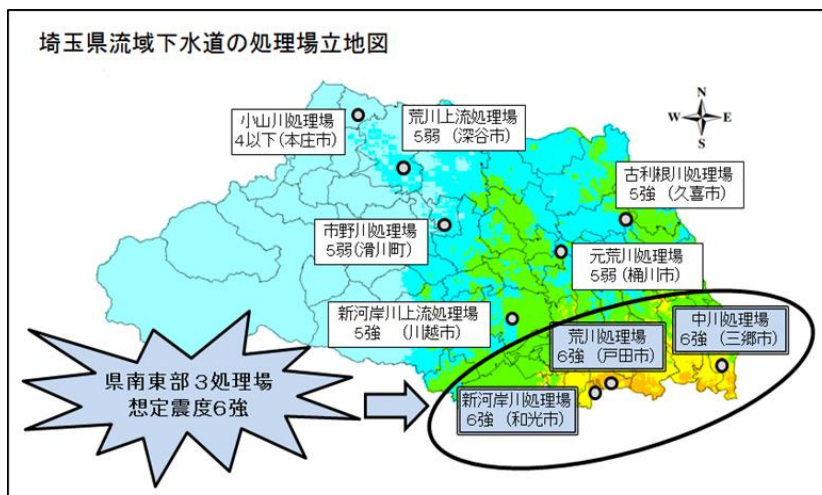
◆提案・要望

- (1) 将来にわたり安定して下水道サービスが提供できるよう、下水道施設の耐震化・老朽化対策を推進するため、社会資本整備総合交付金や防災・安全交付金について必要な財源を確保すること。
- (2) 特に、「防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策」については、必要十分な予算を確保するとともに、当初予算での措置を講じること。また、令和8年度以降も継続すること。

◆本県の現状・課題等

- ・ 下水道事業については、財政制度等審議会財政制度分科会（平成29年5月10日開催）において受益者負担の観点から、国による支援は、未普及解消及び雨水対策へ重点化する方針が示された一方で、本県の課題である事業着手から50年以上が経過している下水道施設の耐震化、老朽化対策が含まれていない。
- ・ しかし、下水道は、県民の安心・安全の確保、東京湾等の広域的な水質保全といった公共的役割を担う重要な社会インフラである。
- ・ 特に流域下水道は、複数の公共下水道からの下水を受け、それを排除及び処理する根幹的、広域的な下水道である。
- ・ 本県では、8つの流域下水道で県人口全体の77%の処理人口（約560万人）を担っており、大規模地震で下水道施設が被災した場合は県民生活や社会経済活動等に与える影響は甚大である。
- ・ 特に、今後30年以内の発生確率が70%以上といわれている東京湾北部地震で震度6強と予想される県南東部地域には約506万人もの下水処理を担っている3つの処理場が立地しているため、重要施設の耐震化やバックアップ対策が急がれる。
- ・ さらに、施設の老朽化が進行し、耐用年数が比較的短い機械・電気設備は既に本格的な更新時期を迎えているとともに、管渠や土木・建築施設も徐々に更新時期を迎えるため、ストックマネジメント計画による老朽化対策を着実に進めていく必要がある。
- ・ 「防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策」に係る経費については、予算成立から年度末まで、予算執行期間が十分に確保できていないことから、今後、事業の効果発現をより確実に高めていくためには、当初予算での措置を講じていくことが必要である。
- ・ 加えて、本県下水道施設の災害対策事業は一朝一夕で終わるものではなく、令和8年度以降も引き続き、十分な予算措置による事業継続が不可欠である。

◆参考



○想定震度6強エリアの処理場

名称	場所	処理市町	下水処理人口	処理人口合計
荒川処理場	戸田市	5市	約199万人	約506万人
新河岸川処理場	和光市	13市町	約164万人	
中川処理場	三郷市	15市町	約143万人	

■治水・治山対策の推進



1 下水道雨水管きよ等整備に対する支援の強化



要望先 : 国土交通省
県担当課 : 下水道事業課

◆提案・要望

ゲリラ豪雨や集中豪雨から住民の生命と財産を守るため、市町村が行う公共下水道の雨水管きよ等整備に係る交付金の要望に対して必要な所要額を確保すること。

◆本県の現状・課題等

- ・ 近年、各地で時間雨量50ミリメートルを超えるような集中豪雨の発生回数が増加傾向にあり、内水氾濫による浸水被害発生リスクが増大しており、県内においても毎年床上・床下浸水の被害が発生している。
- ・ 本県の公共下水道雨水管きよ等整備率（雨水管きよ等整備済面積／全体計画面積）は、令和4年度末で約29%と低く、早急な公共下水道の雨水管きよ等の整備が求められている。
- ・ 雨水管きよ等整備は公費が原則であり、各市町村の財政負担が厳しい状況にあるため単独費による整備は困難な状況である。

◆参考

○過去の浸水実績

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
床上浸水（棟）	20	2,090	72	0	52
床下浸水（棟）	81	3,376	71	4	128
合計（棟）	101	5,466	143	4	180

■感染症対策の強化



1 結核病床の確保



要望先 : 厚生労働省
県担当課 : 感染症対策課

◆提案・要望

結核病床の運営が病院経営の圧迫とならないよう、空床に対する収入補助制度等、必要な財源を確保すること。

◆本県の現状・課題等

- 結核患者の減少及び入院治療の短期化により、結核病床の利用率が低下している。
結核病床は空床利用が認められていないため、病床の運営が病院経営を圧迫しつつある。このため、結核病床を廃止する医療機関が出ており結核病床数は減少している。
- 本県においては、平成24年及び平成28年に20床ずつ、更に平成29年に21床減少しており、今後さらなる結核病床の廃止が予想される。
- このまま減少していくと、結核患者の集団発生に対応できなくなることや、新型インフルエンザのパンデミック時など他の感染症の流行時に結核病床の活用ができなくなることが懸念される。
- 結核以外の感染症病床の空床は一般病床として利用可能であり、空床に対する運営費補助がある。したがって、結核病床についても同様の補助が認められるべきである。

◆参考

○本県における結核病床の利用状況

年月	月末病床利用率
令和5年1月	37.7%
令和5年2月	33.1%
令和5年3月	30.0%
令和5年4月	30.8%
令和5年5月	23.8%
令和5年6月	30.0%
令和5年7月	33.1%
令和5年8月	36.2%
令和5年9月	26.9%
令和5年10月	28.5%
令和5年11月	26.9%
令和5年12月	22.3%

2 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄方法の見直し



要望先 : 厚生労働省
 県担当課 : 感染症対策課

◆提案・要望

抗インフルエンザウイルス薬の備蓄について、次のような方法を検討し、薬の有効利用及び財政負担軽減の点で、より効率的な備蓄制度を確立すること。

- ・ 国による流通備蓄を更に増やすこと
- ・ 完全な製品化をしない状態で業者が保管すること
- ・ 廃棄ではなく医療従事者の予防投与用に活用すること 等

◆本県の現状・課題等

- ・ 令和4年7月1日に、抗インフルエンザ薬の備蓄目標量を変更する旨の国の通知があり、備蓄目標として、国と全都道府県でそれぞれ1,750万人分備蓄することとされており、本県においても、この目標を基に備蓄を進めている。

◆参考

○備蓄目標量（万人分）（令和4年7月1日の国通知による）

	タミフル		リレンザ	イナビル	ラピアクタ	ゾフルーザ	計
	カプセル	ドライシロップ					
国	510	294.5	119.5	637	45.5	143.5	1,750
都道府県	510	294.5	119.5	637	45.5	143.5	1,750
流通備蓄	290	170	70	360	30	80	1,000
計	1,310	759	309	1,634	121	367	4,500

○本県の備蓄量（万人分）（令和5年度末現在）

	タミフル		リレンザ	イナビル	ラピアクタ	ゾフルーザ	計
	カプセル	ドライシロップ					
埼玉県	22.74	18.49	6.98	40.55	5.03	8.38	102.17

- ・ しかし、備蓄のためには相当な財政負担が必要であり、本県でも、備蓄を開始した平成18年度からこれまでの間に累計の購入費が約56億3千万円に上っている。
- ・ 一方、備蓄薬は、業者との購入時の契約上、政府行動計画に基づかない放出はできないこととなっている。
- ・ このため、使用期限を経過した薬剤は、市場流通させずに廃棄処分せざるを得ず、大きな資源及び財政の無駄が生じることとなる。

3 予防接種の速やかな定期接種化



要望先：厚生労働省
県担当課：感染症対策課

◆提案・要望

- (1) ワクチン接種で防ぐことが可能な病気を予防するため、また接種に対する経済的負担の軽減を図るため、ワクチン接種に関して対象年齢、安全性、費用対効果などの議論を早急に進め、有効性や安全性が認められたおたふくかぜワクチンについては速やかに定期接種に位置付けること。
- (2) 接種の経済的負担の軽減や健康被害が生じた場合の救済の観点から、現在は任意接種となっている造血細胞移植を行った場合のワクチン再接種について、定期接種の対象とすること。
- (3) 帯状疱疹ワクチンについて、有効性の持続期間や費用対効果など科学的な知見に基づく議論を深め、早期に定期接種化の判断を行うこと。

◆本県の現状・課題等

- ・ 予防接種法の規定に基づき予防接種に関する基本的な計画が平成26年3月28日に告示、同年4月1日から適用され、この計画において、ワクチンギャップ解消のため「広く接種を推進していくことが望ましい」とされた七疾病のうち、定期の予防接種に位置付けられていない水痘、おたふくかぜ、B型肝炎及び成人の肺炎球菌感染症の四疾病については必要な措置を講じる必要があるとされた。
- ・ こうした中、四疾病のうち水痘、B型肝炎、成人の肺炎球菌感染症については定期の予防接種となった。しかし、おたふくかぜは未だ定期予防接種に位置付けられていない状況である。
- ・ 病気の発生・まん延防止及び県民の健康維持の観点から、ワクチン接種で防ぐことが可能な病気については有効なワクチンを定期接種に位置付けるべきである。
- ・ また、小児がんの治療として造血細胞移植を行った場合、予防接種で得られた免疫が低下もしくは消失し、感染症に罹患する頻度が高くなる。
- ・ そのため、学会ガイドラインでは、移植後の予防接種により感染症の発症予防又は症状の軽減が期待できる場合には、その実施が推奨されている。
- ・ 一方、現行の予防接種法では、ワクチンの接種回数が規定されており、この回数を超える接種は定期接種の対象外となる。
- ・ このため、同じワクチンの再接種は任意接種となることから、複数のワクチンを接種すると接種費用が高額となり、被接種者の負担が大きくなっている。
- ・ 病気の発生・まん延防止及び国民の健康維持の観点に加えて、経済的負担の軽減や健康被害が生じた場合の救済の観点から、国においてワクチン再接種の定期接種化を検討していただきたい。
- ・ 平成28年3月、水痘ワクチンの効能として50歳以上の者に対する帯状疱疹の予防効果が追加された。
- ・ 帯状疱疹は加齢など免疫低下により発症するものであり、日本人の約9割が水痘-帯状疱疹ウイルスを保有していることから、公費支援によるワクチン接種を求める声が高まっている。
- ・ 帯状疱疹の治療薬が存在する中、国においては、ワクチン接種についての費用対効果の評価が行われているところであるが、有効性の持続期間や費用対効果の評価を十分に検討したうえで早期に定期接種化の可否について判断すること。

4 新型コロナウイルス感染症の罹患後症状（いわゆる後遺症）の発生メカニズムの解明・治療薬の開発等



要望先：厚生労働省
県担当課：感染症対策課

◆提案・要望

- (1) 専門家による分析・検証を行うなど罹患後症状（いわゆる後遺症）の発症メカニズムの実態解明や治療薬の開発を早急に進めること。
- (2) 後遺症の診療を行っている医療機関に対する診療報酬の加算を措置するとともに、重篤な症状により生活に支障が生じている方への経済的な支援制度を整備すること。

◆本県の現状・課題等

- ・ 新型コロナウイルス感染症については、様々な罹患後症状（いわゆる後遺症）が報告されている。
（後遺症の例）強い倦怠感、味覚・嗅覚障害、呼吸困難、抜け毛、うつ症状
- ・ 一方、これら後遺症に対する機序が解明されていないことから、後遺症の診療に取り組む医療機関は少なく、後遺症に苦しむ方の治療機会を確保することが困難となっていた。
- ・ このような状況を踏まえ、本県では県医師会と協力し、診療の指針となる症例集を作成するなど、医療機関への支援を通じて、対応医療機関の拡充に取り組んできたところである。
- ・ しかし、長期間に渡り後遺症に苦しみ、中には失業に至るなど生活に支障が生じるケースが見られることから、国においては、専門家による後遺症に関する分析・検証にとどまらず、継続的かつ安定的な医療提供体制の確保とともに、患者への経済的支援を早急に行う必要があると考える。

<後遺症に係る治療薬の開発、発生メカニズムの解明>

- ・ 後遺症患者に対して適切な診断・診療が行われるためには、メカニズムの解明等が必要である。

<医療体制の整備>

- ・ 後遺症の診療を行う医療機関に対して診療報酬の加算を措置するなど、医療体制の整備が必要である。

<経済的支援制度の整備>

- ・ 重篤な症状により生活に支障が生じている患者も一定数存在することから、国として支援制度を整備する必要がある。

5 新型コロナワクチン接種に係る助成及び副反応等の対応【一部新規】



要望先：厚生労働省
県担当課：感染症対策課

◆提案・要望

- (1) 医療従事者等の新型コロナワクチン接種への助成制度を確立すること。
- (2) ワクチン接種の必要性や有効性、安全性について、国民が自ら判断して接種できるよう、科学的根拠に基づく分かりやすい情報発信を効果的な方法により積極的に行うこと。
- (3) ワクチンの副反応を疑う症状について国として統一的な相談窓口や専門医療機関を整備するとともに、早期に治療法等の研究を行い、全国の医療機関へ情報提供すること。また、遷延する症状を訴える方への支援策を講じること。
- (4) 健康被害救済制度について、審査手続の更なる迅速化を図ること。

◆本県の現状・課題等

- ・ 新型コロナウイルス感染症は今後も定期的な流行が見込まれるが、安定した医療提供のための感染症対策として、医療従事者等への新型コロナワクチン接種は有効な手段である。しかし、インフルエンザと比べワクチン価格が高額であり、医療機関の負担が過大となるため、県内医療機関から公的な助成を求める声があがっている。
- ・ 新型コロナワクチン接種を市町村が実施していくに当たり、その必要性や有効性、安全性について、国民が自ら判断して接種できるよう、国において科学的根拠に基づく分かりやすい情報発信を行っていく必要がある。
- ・ また、新型コロナワクチン接種後に副反応を疑う症状が長引いている方への支援は全国的な課題となっており、国として早期に治療法等の研究を行い、全国の医療機関と情報を共有し、適切な支援策を講じる必要がある。
- ・ さらに、新型コロナワクチンに係る予防接種健康被害救済制度の国における審査状況は改善されつつあるが、令和6年4月1日時点で本県進達件数の約4割が審査未了であることから、引き続き審査の迅速化や請求者に対する早期救済が必要であると考えている。

◆参考

○新型コロナワクチンに係る予防接種健康被害救済制度の審査進捗状況（令和6年4月1日時点）

	国への進達件数	認定件数	否認件数	未了件数
埼玉県	424件	229件	27件	168件

6 令和7年度以降に請求されるコロナ公費支援の財源措置【新規】



要望先：厚生労働省
県担当課：感染症対策課

◆提案・要望

新型コロナウイルス感染症に係る公費支援について、令和7年度以降の医療機関からの請求についても、引き続き国の責任において確実な予算措置を講じること。

◆本県の現状・課題等

- ・ 新型コロナウイルス感染症に係る公費支援については、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金により、国の財源措置が講じられていた。
- ・ 当該交付金による公費支援は、従来から感染症法に定められていた公費支援の枠組みに加え、外来の自己負担分並びに5類移行後の入院及び治療薬の自己負担分について行ってきた。
- ・ 公費支援に係る請求は、医療機関から審査支払機関を通じて当県へ行われるところ、当県への請求は、令和6年3月31日の新型コロナウイルス感染症に対する公費支援終了後、5年間可能となっている。
- ・ 当該交付金は令和5年度で終了するが、当該交付金による新型コロナウイルス感染症に係る公費支援については、国が主導し実施した支援制度である。

令和6年度については令和5年度の繰り越しで対応することとしたが、令和7年度以降に請求されるものについても、国の責任において確実な予算措置を講じるべきである。